

市民活動の可能性と学生活動の課題

和田正春

【はじめに】

市民活動の重要性が指摘されて久しい。その担い手として、若者、とりわけ学生(高校生も含む)に対する期待は高い。学生達はエネルギーを持って、様々な活動に取り組んでくれている。多くの活動が行われることで、市民活動が生み出す成果も明らかになり、それがより多くの市民活動を喚起するような循環にもつながっている。

市民活動の効果が見えてくると、それをあてにしたり、売りものにしたりする動きも増えてくる。今日多くの団体、企業、行政も、様々な形態で学生を取り込み、市民活動を行おうとしている。教育、就職支援、自分発見など、名目は様々だが、学生にとっては魅力的な機会でもあり、参加者・希望者は非常に多い。

しかし一方で、学生を単なる労働力として扱ったり、特定の活動への勧誘を行うような団体があったり、また学生自身が多様な活動に参画する中で疲弊してしまったり、といった問題も少なくない。折角取り組んだ活動も、それに継続的に関わったり、活動を高めていくための方法がわからないことで、市民活動に人材が定着しないという問題もある。

市民活動と学生との関係は、社会にとっても重要であり、色々な可能性を含むものであるが、その可能性にしろ、問題・課題にしろ、それをきちんと捉えたり、評価したりする動きは少なかった。今回の東日本大震災でも、学生達の関わる市民活動が果たした役割は極めて大きい。今後も学生達に積極的に市民活動に関与してもらえる様にしていくことが、社会的にも極めて重要であることは間違いないが、そのためには学生が行っている活動の現状を正確に把握することが不可欠である。

本論は、生じている問題についてポイントを絞ってまとめていく。今後行われる調査のための概念整理を進めると共に、課題の把握と整理を進めていくことを目指す。

1. 市民活動の現状と学生の関与

市民活動は、市民が自身や自身の地域コミュニティの問題解決を目指し、自発的に取り組む活動と広く捉えられているが、これが地域の魅力を高めたり、今まで放置されてきた問題を解決する上でも有用な活動として注目されるようになってきている。

市民活動の原点は「当事者力」—— 問題の当事者として、あるいは当事者の立場に立って、需要者視点(お客様視点)からの発想で活動が進められる。それが提供者視点では見過ごされていたり、優先順位を低く抑えられていたり、効果が不十分な形でしか提供されなかったものを審らかにし、解決の糸口を付けていくという効果が観面に現れた。市民活動の役割や貢献というものが認識され、多様な市民活動の存在が、社会の問題解決力を高めるということが、その実績と

共に評価される様になってきている。

一方、学生が市民活動に関与することが増えてきたのは、1998年に小中学校の学習指導要領が改訂され、高校生にもボランティアの単位化が認められるようになったことが大きいといえる。このことには賛否があったが、若者が社会活動の求められる場に触れる機会が増えたことにより、市民活動への学生の関与は急速に増えていった。彼らの意識がボランティアとしてふさわしいものであったかは議論があるだろうが、明確に学生と市民活動の関連性が創られたことは重要なことであるといえる¹⁾。

こうした形でボランティアと学生の関連づけが行われ、以来学生が市民活動に関与する機会は急速に増えていった。その背景としては、次のようなものがあると考えられる。

(1) NPO法の施行

市民活動は、1998年、特定非営利活動促進法（NPO法）が制定され、NPO活動の領域が特定されたことで、およそそれが市民活動の領域と考えられるようになり、それに伴い、市民活動の分析、整理が進んだ。社会的目的を有する活動は、NPO法の施行により、行政改革等によりその活動領域を狭めざるを得ない行政の機能を代替・補完することに加え、ビジネスの力で解決されない問題を捉え、その解決に取り組むもの、自ら新しいサービスを創出し、それをコミュニティに提供しようとするものなど、実に多様な活動を、より強固な運営基盤の下、行うことを可能にする体制が整備されるようになる。これにより多数の市民活動が惹起され、多くのボランタリーな活動が組織化されていくきっかけになったといえる。元来、いわゆる善意の活動として、弱者を支援するためのボランティア活動などは存在していたが、そうした活動に活動の基盤を与えるものになった。阪神淡路大震災以降高まった市民活動熱も加わって、市民活動は社会の中で広く認知され、期待される活動に成長していったと考えられる。こうした実態のある社会貢献が広まっていったことで、市民活動に対する期待が高まり、学生達を引きつける基盤が整っていったことができる。社会的な目的に貢献するという積極的な意味合いにおいて、こうしたNPOなどの環境が整っていったことが、学生にとって参加しやすく、また選びやすい活動が選択肢として用意されるようになったといえる。高齢者支援、障がい者支援、外国人支援など、多様な社会活動が認知されるようになったことで、それらの問題に関心を持つ学生が参画する機会も増えていった。

一方市民活動には、町内会やPTAなど、特定の地域や団体の利害にのみ関わるようなものもあるが、より広域・広範な社会的目的の実現のために行われる社会的活動とそれらの活動は区別されるようになる。社会的活動はNPOにつながる社会性を有するものであり、積極的に拡大、支援されるべきものと位置づけられた。それにより、それらの活動についてはある程度体系的な支援が行われる様になっていくが、それ以外の市民活動は人口の高齢化や価値観の多様化など、社会の変化が加速していく中で、運営上の問題を抱えたり、実施に関わる人が減少するなどの理由から減退していくものが増えていった。この状況にある市民活動は、学生にとって問題を理解

1) 栗田充治、「大学におけるサービスマーケティング（ボランティア学習）」、亜細亜大学国際関係紀要、第20巻第1・2合併号、2011年3月、p.257

しやすく、関わりやすいものでもあり、色々な提案をしたり、自らが関与することで解決を進めていくということがしやすいものだったと考えられる。もとよりこうした限定的な市民活動は、外部からの参加を求めるものではないが、学生を受け入れることで、市民活動をもり立てていこうという構成者の意欲を高めることにもなり、活動の活性化といった成果にもつながりやすく、成功事例となりやすいものだったといえる。

(2) 大学による支援

日本学生支援機構が行った「大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査²⁾」によると、平成20年段階で、81.7%の大学がボランティアやNPOに関する情報紹介などを担当する部署を有している。既に大学が市民活動の協力者として定着していることはこの数字から見ても明らかである。大学がこうした体制を整え始めたのは、90年代初めと考えられるが、阪神淡路大震災での市民活動の重要性が知られたことで、ボランティア支援の枠組みが増加し、今日では程度の差はあれ、どの大学でも学生による市民活動を支援する取り組みが進められるようになったと考えられる。

さらに同調査では、各大学がどのような形の市民活動支援を行っているかについても調査を行っているが、それによると、以前では「情報提供」や「マッチング」に重点が置かれていたものが、最近では「相談」「事故や保険の対応」「機器の提供」「資金的支援」、さらには「大学の地域貢献」といったより実践的な、高いレベルでの支援に中心を移していることがわかる。ボランティア関連講義を有する大学ではその傾向は顕著で、単なる人材の斡旋から、学生がやりたいボランティア活動を実現するような方向に、活動の中心をシフトさせているように思われる。

大学、とりわけ地方大学にとっては、学生が地域の市民活動に参画することを支援したり、新たな市民活動の実現を支援していくことが、大学の存在価値を高める上で重要な意味を持つようになってきているといえる。大学にとっての支援の位置づけも、地域の要請に応えることから、積極的に地域と関わり、新たな価値を創造していくという、大学にとっての戦略的重要性へと力点が変わっていつている。講義を積極的に増やしたり、サービス・ラーニングの講座を強化したり、中には学部を新設するといった動きにまで発展している。そうになると、学生の市民活動への参加は大学にとっては必至なものになり、積極的な働きかけが増えてくるようになる。ボランティア活動の単位化、といった取り組みも、その一助であったといえよう。

例えば先述の地域的な市民活動への参加というものも、大学側の働きかけによるものも少なくないと考えられる。大学の講義の一環として、地域での調査や研究活動、フィールドワークなどが多数設計されており、教育・研究活動の場として地域を捉えていくような取り組みが増えている。これは教育活動と市民活動の連携を極めて強いものにしており、結果として学生が市民活動に関与したり、市民活動を立ち上げたりすることに積極的になっていく土壌を創ったと考えられる。

2) 独立行政法人日本学生支援機構「大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書（平成20年度実施）」、平成21年3月 4p.14p
http://www.jasso.go.jp/syugaku_shien/volunteer_2008investigation.html#report

そうした体制ができて10年ほどの時間が流れ、大学からスタートした活動が地域に定着したり、大学発のNPOも多数生まれてきている。多地域連携を実現している団体も増え、学生が主体で運営されている活動も少なくない。学生にとって、親しみあるものとして市民活動が提示される機会も増えている。既に市民活動は、一部の意欲のある学生に限られたものではなく、多くの学生に開かれたものになっており、自らの力を高める上で実際とても身近な存在になっているといえる。

(3) 企業による取り組み

企業による社会貢献活動の高まりも、こうした市民活動を促進させた背景になると考えられる。企業の社会貢献活動は、バブル期のフィランソフイー、メセナの動きや、その後に注目されたりレーションシップ・マネジメントの動きなどもあって、今日では多くの企業で意識されるようになってきている。必ずしも大企業でなくても、社会的に良い存在であることの意義が理解されるようになったことで、社会貢献へ取り組もうという意識は、社会の中で共有されたといつてよいだろう。

企業の社会貢献は多岐に及んでいる。例えばトヨタ自動車³⁾では、自社の事業に関連が深いものとして、「環境」と「交通安全」に重点を置き、「人材育成」「文化芸術活動」などの支援を行っている。取り組みは世界規模であり、例えば交通安全教室を実施したり、人材育成のための教育プログラムの運営などが行われているが、そこに社員を派遣したり、資金的な支援を行ったりすることを始め、実に多様な形態で社会貢献活動が行われている。

取り組みの内容、レベルについては、企業の意識や資金力などによっても違いはあるが、こうした取り組みが多数行われる様になると、それに関連した市民活動も増加していくことになる。例えば環境保護（緑化）を社会貢献として進めようと考えたとき、緑化に取り組むNPOなどに出资するという方法もあれば、自ら緑化事業を計画し、その支援をNPOに要請するようなことも考えられる。企業自身が社会貢献に必要なノウハウ、人材などを全て有していることは考えにくいので、社会貢献ニーズを満たせる外部の市民活動の力を借りる機会が増え、それが市民活動を高めていくことにつながっていく。企業の社会貢献意欲の高まりが、結果的に市民活動を醸成し、それが学生にとっても市民活動に関与する機会を増やすことにつながっているということもできる。

また企業がプロジェクトとして、市民活動を醸成する取り組みを行っているケースも少なくない。特定の社会問題を取り上げ、それを解決する（あるいは既に取り組んでいる）団体に活動資金や活動場所などを提供するようなものだが、こうした取り組みも少なくない。中には学生を対象にしたものも行われている。例えば株式会社NTTデータと株式会社野村総合研究所では、震災復興支援を目的に、「日本を創り継ぐプロジェクト⁴⁾」を実施している。これは、若者達の取り組みを支援企業が後押しし、実現していこうというもので、学生と社会人が連携して事業を創り

3) トヨタ自動車株式会社HP 社会貢献活動より

http://www.toyota.co.jp/jpn/sustainability/social_contribution/vision/

4) 日本を創り継ぐプロジェクトHP 株式会社野村総合研究所

<http://www.nri.co.jp/news/2011/110624.html> および <http://www.shin-shakai.com/fcd2011/>

出していくプロジェクトである。同様の取り組みは多くの企業で行われており、社会的な課題の解決・解消を目指して、学生が集う機会はかなり増えているといえる。学生にとって、こうしたプロジェクトは、自らの問題意識を高めたり、交流を広げたり、今までの研鑽を試したり、といった多様な目的に応えるものであり、積極的にチャレンジする学生は増えている。

(4) その他の取り組み

社会活動における学生の役割が大きいことが認知されるようになると、より多くの団体、個人が学生の取り組みを図ろうと考えるようになる。例えば行政の例としては、宮城県多賀城市では、市の第5次総合計画に市民の声を活かしていくための取り組みとして、まちづくり懇談会⁵⁾を開催した。これは平成21年から1年間、5つのテーマについて市民参加の分科会を設け、そこで話し合いを行い、「将来都市像」「まちづくりの課題」「まちの目指す姿の実現に向けた市民等の役割に関すること」等を検討し、市に提言・提案を行おうという取り組みだが、その過程にも多数の学生が参加した。ある学生は大学でのゼミ活動の一環として、ある学生は地域交流の方法を学ぶことを目的に、など動機は様々であるが、市民と共に交流し、活動していった。こうした市民参加型の検討会などは多くの自治体で行われており、そうした場に学生が参加する機会も増えている。行政も積極的に学生の関与を求めているといえることができる。

さらに商工会議所や商店街、祭の運営委員会・実行委員会、イベントの主催者など、実に多くの主体が、学生の協力を呼びかけている。多くはボランティアとしての支援を求めているのだが、ある企画を学生チームに任せるとか、活動の一部プロセスを委任して、学生の企画力・提案力を取り込みながら、労働力としての活用も図りたいといった意図が見える。「自分のアイデアが実現できる」という触れ込みは多くの学生にとって魅力的なものであり、実際に多数の学生を吸引している。社会勉強、インターンシップといったキーワードが使われることも多く、就職を意識した学生が多数参加している事例も見られる。

最近では、これに「勉強会」が加わっている。多様な主体が色々なテーマで開催している勉強会にも、大学ではできない経験を求め、学生が集まっている。勉強会の内容は、マナー講座、読書会、話し方教室など様々である。それ自体は市民活動とは呼べないものもあるが、大学外での新たな人間関係の構築が、実社会を学び、社会で通じるネットワークの構築につながるという期待があつてか、多くの学生がそうした活動に参加している。彼らの感覚は正に「インターンシップ」に参加しているというものだが、社会での活動経験を創りたい学生にとって、こうした活動も市民活動の一つのように意識されており、そうした擬似的活動の広がりが、市民活動への関心・参加を高める背景にあると指摘できよう。

この様に、市民活動に学生が関わる機会は広がっており、実際に多くの学生が関与している。それが結果的に新たな市民活動を生み、社会の問題解決力を向上させているという成果も認めら

5) 多賀城市まちづくり懇談会HP

<http://www.city.tagajo.miyagi.jp/sisei/keikaku/5th-sougou/si-ke-5t-matikon.html#keika>

れる。学生が社会との接点を通じて、多くの経験を積むことも、また社会の中で研究を深めていくことも今日の状況では可能になっている。社会が学生に開かれたとでもいうべきこの状況は、学生にとって大きなチャンスでもある。

しかし社会との接点が増え、市民活動への関わりが増えてくることによって、学生に生じる問題、市民活動に学生を関わらせていく上で考慮されねばならない課題などが多数浮かび上がってきている。しかし学生と市民活動の関係が十分に理解されていない現状では、その課題はなおのこと理解されてはいない。

学生が力を高めていく場として、市民活動が大きな役割を果たすということは、今後も変わらない事実であろう。であれば、大学としても然るべき支援体制を構築し、よりよい成果を実現できるように尽力していかねばならない。同時に、生じている問題を把握し、学生が良い選択をできるように、指導力を発揮していくことが求められてもいる。社会任せ、市民活動任せ、学生任せの状況を打破し、学生の主体性は守りつつも、支援者として適切な調整、管理を行っていくことは、大学としての責任であると考えられる。

次に生じている問題について、検討してみたい。

2. 学生の市民活動参加に関わる問題

東日本大震災以降、学生が市民活動に関わる機会は急速に増えている。その中では、学生が中心的役割を果たし、継続的・発展的な活動が実現されているものもある。それは、社会的貢献を学んでいく上で、全く新しい方法、新しい場が提供されたに等しい状況で、学生の人的成長を考える上でも、大きな教育効果をもたらしてくれているといえる。

しかしその反面、学生が活動に忙殺されたり、様々な心理的なプレッシャーの中で苦しんだり、変化する人間関係の中で混乱したり、といったことも生じている。市民活動側の考え方、方法により、問題を抱えるケースもある。雑多に存在する市民活動の中身がわからないことも問題を複雑にしている。また市民活動は、属人的な部分も強く、個人を信奉する様な関係に陥りやすいこともある。

また仙台地区の場合、震災というものが大きく影響している。共に被害者でありながら、さらに深刻な被害者のケアに当たるといった心理構造がもたらすものは、普段とは異なる使命感、責任感を学生に与えている。それは得られる成果を大きなものにすると同時に、問題を深刻化させることにもつながりやすい。

さらには市民活動への参加が、大学を窓口に行われていた状況から、色々な募集に対し、自由に応募するような形式、さらには社会的なつながりを通じての紹介といった形へと変化していったことで、益々その活動状況が見えなくなっている。

もちろん学生も一人の社会人であり、自由に選択し、そこで自由に学ぶべきであり、過剰な関与は慎むべきだという意見もあるだろう。失敗もまた学習であり、リスクを取ることも重要…しかし例えその通りだとしても、大学として学生の抱える（可能性を含めて）問題を把握し、適

切な支援体制を構築しておくことは、社会の中での大学の役割を考える上で極めて重要なことである。

以下、学生が市民活動に参加する上での課題、問題について触れていく。今後この点については、学生と市民活動側に調査を行い、実情を明らかにしていくことに取り組んでいく。ここでは、学生活動に関与してきた経験から把握できた課題について取り上げることにする。

2-1. 学生の課題

・ リアルに悩まされる学生

東日本大震災で、東北地区の学生の全ては何らかの市民活動に関わるようになった。多くは一時的なもので、状況が落ち着いていく中で活動への関与は減っていくが、そこで経験した生々しい経験は忘れがたいものになっている。多くの学生が被災地に向かい、様々なボランティア活動に従事した。震災後1年半を経過した今でも、その活動を継続してくれている学生も少なくなく、多くの学生が社会の中での自らの役割を考え、行動していく契機になったことは間違いない。

震災は、容赦ないリアルを突きつけた。遠くの世界、自分の知らない世界の話ではなく、正に自分がいる地で起こったことに対し、自分が何かをしていかななくてはならないという、強い使命感を抱くようになった。多くの学生が被災地、仮設住宅などに赴き、活動してくれたことは、当然彼らの人生において貴重な経験であり、教室で学べない多くのことを手にできたはずである。

震災の経験は特別なものであったにしろ、市民活動は程度の差はあれ、リアルなものを学生に見せつける。それは大切な経験であり、日々学んでいることを再構成し、役立たせていくという建設的な学習への意欲を高める効果も期待できる。しかしそうした努力を重ねた学生ほど、「自分は何もできない」、「頑張っても成果が上がらない」といった悩みを抱えるケースが多い。言うまでもなく問題は大きく、簡単に解決できるものではない。変化は徐々に冗長になり、見えにくいものになっていく。手応えのなさがそうした無力感を生むということは想像に難くないが、リアルなものは時に刺激的すぎ、学生が受容できる限界を超えることもある。同じ活動に取り組む仲間の姿勢と比較して、自分が無力だと感じることもある。他のことでも同様なことは生じる可能性があるが、リアルな課題の中でできない自分を感じ取ってしまうことが、高い疎外感を生み、孤立していくような傾向が見られることがある。

市民活動をリアルなものを体験できる場として紹介することは間違っていない。ただ学生は、このリアルにとっても強い関心を持ち、多くの期待をする。実際には他のこと同様に得手不得手もあれば、好き嫌いもある。実のところ市民活動も変わりはない。しかしリアルなものに適合しなかったという事実を重く受け止める学生は、長く自信を失ったり、同様の取り組みを避けるようになることがある。市民活動への参加を促す際には、その点についてのフォローが不可欠であると考えられる。

リアルを経験することで、自信を取り戻したり、違う自分を見つけるような学生も少なくない。しかし良い結果だけを見て、それを利用するようなことは、多少なりとも被害者を生むことになる。

・ 責任を重く感じる学生

リアルなものに触れ、そこに使命感を見だし、積極的に取り組むようになる学生は少ない。見違えるような活躍をしてくれるケースも多い。リアルでは、やることはたくさんあり、それを実現していくことに面白さを感じると、かなり難しいことでも実現してしまう力が学生にはある。

しかしリアルは終わりがなく、取り組もうとすればいくらでもできてしまう。ここまで、という目標設定をするか、誰かがセーブしてくれなければ終わらない。アルバイトとはこの点で根本的に異なっている。

それでも誰かが用意してくれた市民活動に参加している場合は、そのリーダーなどが終わりを決めてくれるからよいのだが、震災以降、学生自らが中心になって始めた活動の場合、極めて大きな問題に取り組み続け、「燃え尽き」寸前に追い込まれるようなケースが増えている。

その使命感は学生にとって大きな成長であるのだが、問題が解決されないことを自らの責任のように捉え、必至に取り組むことは、貴重な経験であると同時に、学生の気力、体力を損なう危険をはらむものであり、適切な支援が必要である。彼らは「休む」ことや「人に任せる」ことに罪悪感を感じてしまう傾向にある。しかし適切なアドバイスを提供してくれる存在が身近にいないケースも多い。孤独なリーダー状態に置かれている学生も少なくない。

・ 学生固有の問題

学生には在学期間があり、また試験や長期休業、卒論といったものがついて回る。それゆえ、以前では大学が調整したボランティアに期間を決めて参加することが多かったのだが、社会活動に自ら選んで参加するとなると、そうした学生の事情は配慮されない。しかし学生の中には、休学をして市民活動に取り組む学生も増えており、この点については大学としての制度上の支援が求められる。

またこの事情は、活動の継続性、安定性の面からも問題がある。安定的な活動を望んでも、ピーク時には学生がいなかったたり、引き継ぎがうまく進まなかったり、といったことが生じる可能性があるからである。活動に当たっては、学生故のリスクといったものを考えていかないと、その制約が彼らを苦しめることになることも考えられる。

これらの問題は、学生に非がある、というものではない。社会的経験が少なく、問題にまっすぐに取り組もうとする若者が、共通して陥りやすい罠である。周囲の期待や励ましが、かえってこの状態を深刻にするような可能性もある。多様な状況で市民活動が発生したり、運営されることが多くなっていることから、学生の状況をモニターすることは難しいが、適切な助言を提供できる仕組みなどを整えていくことが、学生にとって安全で信頼できる体制ということが必要に

なってくる。自主性を重んじるという美名の下、学生にリスクの大半を負わせていたのでは、社会に貢献する大学としては大いに問題があるといわざるを得ない。

2-2. 支援体制側の問題

学生の市民活動を支援する体制としては、大学と地域の市民活動サポートセンターのような外部の専門機関がある。

市民活動サポートセンターは、市民活動全般にわたる専門機関であり、NPOの設立・運営から、市民活動に関わる諸相談まで対応してくれる。そうした組織・専門家がいることは心強いことであるが、学生が自らそうした組織に連絡を取って活動を始めることや、アドバイスをもらいに行くことは決して多いとはいえない。学生にとっては、自らの取り組む活動は特別なものであり、市民活動という範疇のものといった意識がないことが普通である。市民活動サポートセンターのような専門機関があることを周知し、活用することを促したり、合同でセミナーを開催するといった取り組みは有益であろう。

学生にとって、通常最も身近な支援者は大学であろう。その大学の実態について、先の日本学生支援機構の調査⁶⁾から傾向を見ることができる。

学生に対するボランティアやNPOに関する情報提供を、どの様な方法で行っているか、という問に対し、「学内掲示板 (81.3%)」「ボランティア関連掲示板 (29.7%)」をあげるところが大多数だった。それ以外で多かったのは、「学内ボランティア団体へ直接連絡 (47.4%)」や「関連する講義で連絡 (20.8%)」であった。このことから推測できるのは、大学が市民活動に関して細かな情報を提供していることは少なく、特に相談という形でやりとりされることは少ないだろうということや、一部の関係団体や関係する教員以外については、細かな支援が提供されているということは考えにくいということである。これは、同調査で、専門の担当者が置かれている比率が低い (6.9%) ことから裏付けられる。

また平成17年に行われた「学生ボランティア活動に対する調査」の結果と比較して、大学が行っているとするものと、学生が行っているものとの差が認められる。「スポーツ」「高齢者・障がい者支援」「地域づくり」などでは大学側のポイントが高く、「留学生支援」「環境保護」「災害被災地支援」などでは学生のポイントが高い。この結果は、大学が講義などの関連で取り組んでいる活動について重点的に捉えているのに対し、学生自身が自らの判断で取り組んでいるものをあげている差が反映されていると考えられ、このことから、大学の支援体制は、一般的に受動的で、学内の限られた関心に應えるものになっており、学生自身の関心はそれより広範なところにある可能性があると考えられる。

一つ注目できるのが、担当者が考える支援上の課題として、専任担当者が置かれている大学で

6) 独立行政法人日本学生支援機構「大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書 (平成20年度実施)」,平成21年3月 pp.15-16,pp.26-27
http://www.jasso.go.jp/syugaku_shien/volunteer_2008investigation.html#report

は、それ以外のケースに比して、「ボランティア・NPO情報の選択・精選が困難」とする比率が高い(34.9% 平均22.4%)ことがあげられる。専任担当者があるケースでは、企業からの依頼など、多様なボランティアに取り組んでいる様子がわかるが、学生に勧めるべきかどうかという点について、判断していくのはかなり難しい。加えて市民活動としてだけの評価であればともかく、就職関連といった別の判断基準が入ってくるとさらに困難なものになる。依頼側、需要者側の思惑もあり、調整活動が困難なものになることを、先行した事例から見て取ることができる。

教育や福祉系の大学では、ボランティアを講義の一部に組み入れ、積極的な活用を進めてきた。また地域支援、地域振興などをテーマに、教育研究活動の一環として市民活動を推進してきた大学もある。地域との連携を推進することで、大学の地域貢献、社会貢献を目指した大学もある。今までの大学の市民活動支援は、そうした目的に沿う形で行われてきたといえ、それに該当しない活動は取り上げられてこなかった可能性がある。しかし今日の学生の意欲は、その枠組みを超えたものとなっており、むしろ学生の意向を後押しする形で、大学の支援が進んでいるようなケースも見られているように思われる(特に東日本大震災後、支援体制は大幅に強化されたように思われる)。ただ現状では、拡大する市民活動に対する学生ニーズに応え、支援していくのに十分な体制を大学が備えることはとても難しいといわざるを得ない。中間支援組織などとの連携の中で、どの様な役割を果たしていくか、というあたりが、今後の検討事項になっていくと思われる。

そうした状況下で、今後大学が市民活動支援という点で抱える問題点について、取り上げてみたい。

・ 市民活動の多様化

市民活動、社会貢献活動などと呼ばれるもの自体でも数は相当に増えており、それに類するものとなれば極めて雑多な状況になっている現状では、その全てを取り扱い、判別し、提供するといったことは現実的には不可能である。現状では情報の発信元や講義との関連などを基準に限定された情報を扱っているだろうが、学内の学生や教員が始めた市民活動をどう取り扱うか、学生が学外で始めた活動をどう取り扱うか、中間支援組織が公募した活動はどうか、といったように、市民活動の拡大スピードを鑑みれば、定義を決めて限定していくことは難しく、といて何でもOKとするのは難しく、といった板挟みになるのは目に見えている。

大学によっては、学生が関わる市民活動に資金的支援をしていくといった考えもあるようだが、積極的に活動している団体ほどメンバー構成などが多様化しており、基準に当てはまらないようなことになったのでは本末転倒である。同様に、大学の社会貢献事例となるようなものを生み出したい、という大学側の意向も、市民活動を広げていこうという学生にとっては邪魔だったりもする。となると、大学側が支援し、それが学生からも社会からも評価される部分としては、立ち上がり段階での支援、インキュベーション支援ということになるだろう。

この点について、支援体制を考える上で重要になるのが、大学としての市民活動との連携

の仕方についての基本方針や戦略である。市民活動サイドからの要請はいくらでも拡大するだろう。そこでタイムリーな判断を行っていくには方針が明確になっていなくてはならない。個別案件で対応していたのでは、活動を停滞させかねない。市民活動の広がりスピードを見誤らず、対応していけるようにしていくことが重要である。

・ ネットワークの時代故の問題

最近の学生活動の動向を見ると、学生間の連携によって広がっていることがわかる。友人の紹介で、その友人がやっている市民活動に入って活動し、そこで知り合った人から紹介され、また別の活動に参加し、といった具合に、学生間のネットワークを通じて活動が広がっていく。その拡大スピードは極めて早い。

大学単体で対応を考えていっても、市民活動の広がりには、その整備のスピードを遙かに上回っている。活動を考え、Facebookで仲間を募り、次の日には活動ができている——そんな勢いが既にある。学生間のネットワークは、既に社会人を含むものになり、彼らを中心に複層化していく。一人の学生が4つ、5つの活動を「掛け持ち」していく。市民活動には、以前は戸籍、すなわちどのような母体があって、どのような経緯から生まれたのか、といったものがあつたが、今はそうしたものを持たないものが多い。その活動の内容や設立の経緯を探ってみても、やろうと思って始めた、以上のものが見当たらないことも少なくない。

実際最近学生が取り組んでいる市民活動は、他大学のメンバー、社会人メンバーなどが当たり前のように入っている。内容からしても、いわゆる学生のサークル活動に近い軽いノリのものであれば、全国的なNPOの支部の活動であつたりもする。ある程度共通性があるとすれば、日常的には地域的に活動していることくらい…… こうした活動を把握し、支援していくなら、地域的な大学間+中間支援組織+行政の連合型の支援体制を構築していくことが必要になろう。そうした時代に即した支援体制の構築が必要とされているといえる。

・ 人材の育成に関わる課題

大学という機関ができること、期待されていることは人材の育成である。実際に市民活動をやろうとしたときに、メンバーとなる人材ばかりが集まって、リーダーやマネジメントを担う人が育たないというジレンマに陥りやすい。仲良しクラブになってしまったのでは運営に支障が出るし、折角始めた活動を拡大したり、成長させていこうというときに問題が生じることになる。市民活動に関わっている学生、関わろうという学生に対し、市民活動の進め方、留意点、外部との連携の仕方、資金調達方法などを教えていくことは、教育機関としての大学として重要なことである。またそういう知識があることで、市民活動の選別や、外部との連携の際に考慮することが見えてくるのも効果としては大きい。

・ 予算上・体制上の課題

市民活動の数と成長スピードが速くなると、支援体制を構築することは難しくなる。市民活動に精通した人材を探していくことは難しく、人員確保さえ容易とは言いがたい。

加えて厄介なのが予算上の問題である。市民活動支援のための費用は、活動が増えている

こと、広域化していることなどから膨らむ傾向にあり、支援業務量は確実に増えている。学生ボランティアを活用したり、地域ボランティアの協力を得ていくことも考えられるが、活動を拡大し、公的資金の導入を考えたりするようになると、どうしても基本的な体制を保持していくための費用が上昇する。

市民活動自体に資金援助を行うことは考えにくい、大学発のボランティア活動のようなものについては、大学のブランド化に貢献するものとして支援を行っている大学も少なくない。ただ支援の基準を明らかにしなければ不公平感を高めることになる。

費用という点では、市民活動のNPO化を進めれば、外部資金を調達することがしやすくなる。NPO化を促していくことも、結果的に資金力のある、有力な団体を育てることになる有望な手法であるといえる。

支援体制側の問題は、大学としてできることは何か、ということと、それをするためにはどうするかということを決められるかということにある、といえる。極めて多様化し、成長を続ける市民活動を補足していくには、明確な方針を備え、準備をしていかねばならない。市民活動の現状からすれば、支援体制の構築は難しい点も多いが、大学としての価値を向上させていくために、避けては通れないであらう。

2-3. 市民活動側の問題

最後に市民活動側の問題である。市民活動が多様化してくると、「社会で学ぶ」ことはより一般的なものとなり、多くの学生が参画するようになる。その結果、様々な活動が「市民活動」として登場することになり、時に問題を生じることになる。

実際に、社会的な目的の実現のために市民活動に参画するのは異なると思われる取り組みにも、多くの学生が参加している。むしろ学生の多くは、「社会で学ぶ」という、大学ではできないことをやりたいという意識を持って、リアルな感覚の中で仕事をしてみたいという思いから様々なものに取り組んでいるように思われる。

しかし「社会で学ぶ」ことは、何かに貢献することには違いないが、その全てが社会的目的の実現につながるわけではない。そのことをわかっていて参加しているのであればそれでよいのだが、学生の中には明らかに混乱が見受けられる。事実、市民活動の中には注意していかなければならないものもある。

・ 労働力としての採用

学生達が参加している「社会での活動」の中には、彼らを労働力としか捉えていないのではないかと、思われるものも少なくない。時に市民活動といわれるものでもそういうケースがある。

どの様な活動であれ、学生が参加するのはボランティアとしてである。ボランティアは、その活動の理念、目的、活動内容に共感して行われるものであり、得体の知れないものに対してボランティアで何かを行うということは考えにくい。

しかし実際には、内容の説明がないまま、ピラ配り、ティッシュ配りを何時間もさせられたり、講演会の紹介を自分のSNSの友達に送り続けたり、といったことをさせられているようなケースもある。本来アルバイトのような形で賄うべき仕事を、社会的な目的をちらつかせることでボランティアとしてやらせているのだとすれば問題である。とはいえ、悪意があつてのことなのか、知らずにやっている（仕事を依頼する方も良くわかっていない）のかはわからないし、学生側が苦情を申し立てるわけでもないので追求されることは少なく、問題が表面化してこない。

こうした活動の多くは、企業ではなく、非営利的な法人組織などから寄せられるものが多い。その組織の活動自体は社会性のあるものであり、間接的には社会的な目的の実現に関連するものであるといえないこともないだろうが、社会的なものとして参画し、自らの気力や体力をすり減らす学生にとっては、その実態をもっとしっかり見極めなければならない対象といわざるを得ない。しかしそうした組織には、学生間のネットワークを通じて、かなり多くの学生が吸い寄せられている。

彼らが集客に際して用いるのが、「インターンシップ」という言葉である。就業体験ということであれば、どの様な仕事であれ問題はない、という考えなのかもしれない。しかしインターンシップなら、体験させる側に体験の効果を考える責任があり、学ぶ側への配慮がなくてはならない。もちろん学生の側にも、しっかりした目的意識や努力が求められる。少なくともそこに信頼関係が成り立っていないのであれば、「ただ働き」は発生しないのである。

実態としては、社会で学びたいと強く考える学生に対して、市民活動であれ、インターンシップであれ、もっともらしい理由を与えれば、学生をただ働きさせて良い、という構図ができあがってしまっているということである。学生は、意欲のあまりに内容を吟味しないし、大学の窓口を通ることもなく先んじて行いたいという気持ちばかりが先に立ち、実態を知らずに活動に参加。そして疲弊することになる。

言うまでもなく学生がそれほどまでに焦る理由は、就職のためである。こうした体験が、就活で有利になると考えるため、必死に取り組んでいるのである。異常な就活ブームの中で、市民活動的ものが利用されることは少なくない。こうした点について、学生自身もしっかりした認識を持つべきで、軽々しく出来る「体験」のような考えで参加する安易さが問題の原因の一つである。もちろん市民活動だからといって、学生を自由に使って良いということにもならない。大学としては、実情を把握し、学生への注意を喚起していくことは必要だろう。学生が参加する活動に対して、無関心でいるわけにはいかない。

まとめ

市民活動は今日の日本の社会の中で、大きな存在になっている。学生はその担い手として大きな役割を果たしており、その成果も認められるようになってきている。「ボランティアの単位化」を始め、市民活動への参加を促したり、学生活動として、学生主体の市民活動の創成を促す取り組

みが盛んに行われてきたこと、またそれを支援する市民活動や行政サービス、企業活動（インターンシップの受け入れ、ボランティア活動の支援など）が多数生み出されて来たこともあって、学生が市民活動に関わる機会は増え、自らが市民活動をスタートさせることも増加していると考えられる。しかしその実態は明確に把握されておらず、学生の自主性に委ねられていることもあって、そこにどのような問題があるかも把握されていない。しかしその活動は曖昧なまま範囲を広げ、学生達にとって遙かに身近な存在となっている。

この市民活動と学生の関わりについては、大きく2つの点から検討が必要であると考えられる。第一は、学生の市民活動への傾倒が続いていることを鑑み、市民活動の実態を理解し、市民活動の成果並びに課題を明らかにしていくことである。東日本大震災を受けて、それ以前とは比較にならないほど多くの活動が惹起され、多くの学生が関与するようになっていく。その貢献は極めて重要であるが、疲弊したり、困難を抱えている学生も少なくない。学生の自主的な活動ということで、放任するわけにはいかない状況にあるといえる。正しい理解の下、適切な関係を醸成し、市民活動が教育の場としても、社会貢献の場としても、さらに活性化されていくように取り組んでいく必要がある。これについては、震災後の学生活動について、学生の意識を広範に調査し、市民活動、学生活動の実態把握に努めていく。

第二に、市民活動を発展させていくための力を高めることである。市民活動の重要性は広く理解されている。多様な可能性を有し、実際に多様な設立・運営の形態を持ち、活動を拡大している市民活動であるが、その大半は期待に反して短命であり、行政やビジネスを代替・補完する役割を果たせるまでには至らないことが多い。もとよりそうしたものを目指していなかったり、期待されていなかったりする部分もあるが、継続を望みながらもそれに欠けているのは、マネジメント能力の欠如によることは明白であり、それを補っていくことが市民活動の可能性を高め、社会の問題解決力を向上させる上では不可欠と考えられる。市民活動を促進していく上で、マネジメント能力の向上は重要な課題である。

既に多くの団体が、市民活動支援を進める目的で、積極的にセミナーなどを展開してレベルアップに取り組んでいることから、マネジメント能力の向上の必要性は明らかである。しかしその担い手として、実際に必要でありながら、その教育が遅れているのが、最も多くの参加者である学生である。学生は、「何かをしたい」という意欲は強く持っているが、それを自ら実現しようとか、「良くやりたい」という意欲は持ちにくい。単なる参加者にならず、活動を創造するものとして活躍してもらえる様になれば、市民活動に関わる意義も大きなものになるといえる。

市民活動を運営していくためのノウハウは、まだまだ十分とはいえない。今後、経験的に蓄積されているものを、理論的にまとめ直していく作業が必要になるだろう。学生という顧客視点から、市民活動という商品がどのような価値を持つものと感じとられるのか、同時にその顧客にとって、共に構築すべきサービスとしての市民活動はどのようなものであるべきなのか、といった視点から、市民活動、学生活動と呼ばれるものの評価に取り組んでいきたいと考える。

【参考文献】

- ・ L.M.サラモン, 江上哲監訳, 「NPOと公共サービス 政府と民間のパートナーシップ」ミネルバ書房, 2007年
- ・ 羅一慶, 「日本の市民社会におけるNPOと市民参加」, 慶應義塾大学出版会, 2008年